

議案第109号

文化芸術振興・市民活動拠点施設指定管理者の指定

〔やまぶき会〕〔公明党〕〔日本共産党〕

問 川越市の「市民活動・生涯学習施設」は、推進中の生涯学習センター構想とどう関連するのか。

答 市民活動・生涯学習施設は、活動室や会議室等の諸室のほか、託児室やロッカー、共用のオープンスペース等を整備する。また、学習の提供では、市と指定管理者の協議で決定する提案事業や指定管理者の自主的な事業など、市民ニーズを踏まえた幅広い事業を実施することから、生涯学習センターの機能を備えたものと考えられる。

問 指定管理者に剰余金が生じた場合の考え方の提案はどのような内容か。

答 募集要項で、剰余金は、事業実施による還元を努めるよう求めた。提案は、実施内容を市及び県と協議のうえ、一定割合を事業に還元するというものである。

問 施設の運営や事業実施などについての市の考えは、選定の過程や基準でどのように反映したのか。

答 募集要項に管理運営基準を設定し、ホール等の業務や事業など運営業務に関する考え方を提示した。評価基準では運営業務を重視した配点とした。選定委員会構成はホール運営の専門委員を含む構成とした。これらにより市施設の特性等を反映した選定に努めた。

問 運営の具体的な事業計画はどのように決まるのか。

答 市が費用の一部を負担する事業は、具体的な事業内容を市と協議の上、年間の事業計画を年度開始3カ月前までに市に提出する。指定管理者の自主事業は、施設の目的の範囲内であれば事業内容を市は制約しないが、事業企画書により承認する。

問 施設の利用度を上げるため、音楽関係など各分野へ精通した職員をどのように配置するのか。

答 募集要項では館長等に特定の経歴は求めていないが、音楽関係者などへの働きかけやプロデューサーは重要なことであり、館長等のネットワークにより事業の幅や質に影響を与えることも考えられる。適確な人員が配置されるよう引き続き協議する。

問 舞台など特殊設備等を操作する人材配置はどうなるのか。

答 ホール管理実務経験10年以上の舞台技術責任者、ホール実務経験5年以上のスタッフ4名を配置する提案である。ホール利用者には円滑なサービスが提供できるよう、熟練した専門スタッフの配置について引き続き協議する。

議案第112号

市役所本庁舎耐震改修工事請負契約

〔公明党〕〔日本共産党〕

問 工事中、来庁される市民、庁舎内への影響や周辺への影響と対応について伺いたい。

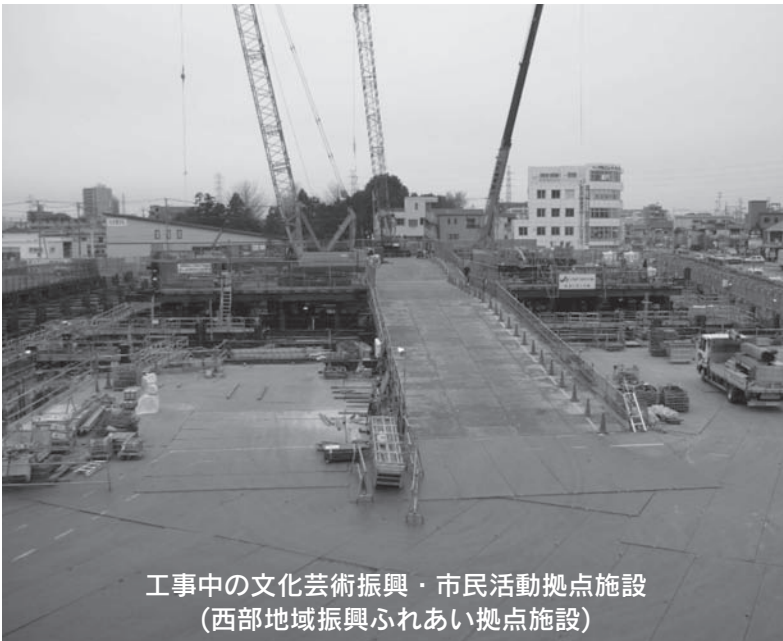
答 来庁される市民や庁舎内への影響は、作業に伴う騒音、振動や粉じん等による影響、来庁者用駐車場の一部が使用できなくなるなどが想定され、心理的ストレスも懸念される。周辺へは、騒音や振動、粉じん等の影響の他、工事車両の出入りによる交通への影響が想定される。

問 平成25年度公共工事設計労務単価は前年比どのくらい上昇しているのか。

答 労務単価は、全職種の全国平均で、昨年度と比較すると15・1%上昇している。また、埼玉県においては、全職種の平均で18・3%上昇している。

問 新労務単価の作業員への周知はどうするか。

答 現場内に、技能労働者への適切な賃金水準の確保等に向けた取組の趣旨を記載した啓発ポスターの掲示を行い、作業員等に周知するよう考えている。



工事中の文化芸術振興・市民活動拠点施設
(西部地域振興ふれあい拠点施設)

議案第113号

川越駅西口駅前広場改修工事請負変更

〔やまぶき会〕〔日本共産党〕〔P川越21〕〔民主党〕

問 設計変更前と設計変更後の差異は何か。

答 増額となる主な項目は、残土処分、鋼矢板設置撤去、交通誘導員である。

残土処分は、市内を想定し設計していたが、市外に変更となった。土留めの鋼矢板設置撤去は、警察やバス事業者との協議により工事作業帯が縮小したため工法を変更した。

交通誘導員は、歩行者やバス、一般車の誘導のため大幅に増加した。減額となる主な項目は舗装工等である。

問 工事完了までに工事変更が生じる可能性は現時点であるのか。

答 今後、より一層、協力体制を強化し、前倒しで作業ができるよう万全な対策を講じていくことから、現時点では、設計変更が生じる可能性はないものと考えている。

問 契約金額を9901万5千円増額、工期を17日間延長する理由を伺う。

答 設計変更の主な理由は、関係機関協議による交通安全対策、仮設工法の変更及び残土処分工の変更によるものである。

また、作業帯縮小などに伴う全体工程の見直しにより工期を延長する必要が生じた。

問 今後、変更がないようにするため、どのように検証するのか。

答 変更を未然に防ぐため、計画の早い段階から関係機関への相談及び地元への丁寧な説明に心がけ、請負者に対しては、施工管理、工程管理の指導を徹底させていくことが重要と考える。

今後は、計画段階から現場状況の把握に努め、適切な施工計画に基づき大きな変更が生じないよう努めていきたい。

問 バス路線の迂回路をしい続けることは、法的に問題があったのか。

答 法的には迂回路を見直すことは求められていないものの、地元自治会や育成会から見直しを強く求められたこと等を重く受け止めて取りやめた。

問 鋼矢板設置工事の工法変更は、予期する事が出来ない特別な状態が生じたとは考えられないが、市の見解は。

答 着工前にも警察やバス事業者と協議し準備を整えていたが、実施段階の協議で予期できなかった路線バスの回転場所と安全通行の確保という問題点に対応した変更である。

問 残土処分は7月までに完了。9月定例会で何ら報告もされなかった理由。

答 変更内容の協議等に関心を費やしてしまい、議会への報告を行うことができなかった。

問 警察との協議不足、工程管理もできない見通しの甘さ、地元対応の不足際など市の実力不足を予

期せぬ特別な事由として行われる契約金額約1億円の増額や工期延長は、市民にとって実害である。

この実害に対して副市長を始めとする特別職員は具体的にどの様に責任を取るのが？

答 工事の執行にあたっては、大きな交通規制を実施した影響により、駅利用者、周辺住民や商業関係者、交通事業者の皆様にも多大な迷惑をお掛けして申し訳なかった。

今後は、計画段階から現場を十二分に把握し、円滑に工事が進められるよう監督していきたい。今回の事象を詳細に検証し、然るべき対応をしていきたいと考えている。



川越駅西口駅前広場現地視察

議案第116号

平成25年度一般会計補正予算

〔公明党〕〔日本共産党〕

問 市債の利率の見直しにより、今後、利子償還金が減額する金額は。

答 本補正予算に計上された市債の利率見直し前の利子総額は、8836万2952円で、見直し後は5377万8557円となり、今後の償還期間で総額3458万4395円が減額される。

問 子ども・子育て支援新制度について、現時点で把握している概要と市の今後の対応について伺う。

答 子ども・子育て支援新制度は、幼児期の学校教育・保育や地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するもので、平成27年4月からの実施が予定されている。本市では、今後、事業計画の策定、基準の検討や条例の制定、新制度に対応した電子システムの整備等を行っていく。

また、児童手当の支給対象年齢引き上げや、児童手当の支給額引き上げなど、子育て支援策の充実を図っていく。

問 新学校給食センターをPFIとする決定過程は。

答 本市の「PFIに関する基本指針」に基づき、調査検討した結果、PFI事業として実施する効果が期待できると評価し、PFI導入検討委員会で判断し、庁議で決定した。

問 PFIの方が人件費を低くできる根拠は何か。

答 市が直接実施した場合、菅間学校給食センターの実績から、PFIの場合は厚生労働省の賃金構造基本統計調査から算出した。給与単価は賃金構造基本統計調査の方が低く、PFIの人件費の方が低くなっている。

問 庁内検討では議論の過程が分からない。内容を明らかにすべきでないか。

答 決定した内容も含め比較検討した状況や選定理由がわかるような資料のまとめ方については、今後検討したい。